

一般質問通告者一覧表（12月13日）

令和6年第4回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
1	鈴木 英士	1	若者の居場所づくりについて		市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分	
			(1)	交流拠点づくりについて 西条駅周辺に高校生や大学生が集まる事が出来る場所が少なく、現状ではサンスクエア・くらら・市役所10階等で自習等を行っているが数に限りがあるため使用できない日も少なくない。また、施設の性質上、自習が主な活動となっており気軽に交流する事が難しい。 そのため、既存施設等を活用して若者が自由に利用・交流できるスペースを確保する必要があると考えるが、市の所見を伺う。			
				ア 既存施設等の活用について伺う。			
		2	保幼小の接続について				
			(1)	子どもを主体とした保育について 本市においては保幼小の接続に向けた取組が進んでいるところであるが、乳幼児教育・保育の在り方について、必ずしも関係者や地域の方等に共通理解が図れていない側面がある。そこでまずは乳幼児期の子どものについて、どのような子ども像を目指し、どのような手法で保育・教育を行うのかを明文化し共通認識を持つ必要があると考えるが、市の所見を伺う。			
				ア 目指す子ども像や保育手法等の明文化について伺う。			
		3	スマートシティについて				
			(1)	スマートシティについて 先日、海外視察でマレーシアのペナン州を訪問し、スマートシティの取組を伺った際に、スマートシティを進めて行く上で全体像を示した上で具体的なステップに基づいて取組が進められていた。本市においても様々な取組が進んでいるが、全体像を示した上でそれらの取組を進めて行く事が必要だと考えるが、市の所見を伺う。			
ア スマートシティを進める上での全体像の設計と具体的なステップについて伺う。							

一般質問通告者一覧表（12月13日）

令和6年第4回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間		
		項目	細目	詳細				
2	中 曽 久 勝	1	本市の救急医療体制について			市 長 副 市 長 教 育 長 担当部局長	35分	
			(1)	本市の救急医療体制について 東広島市消防局の消防年報によると、救急出動件数は令和2年から急激に増加し、令和4年には1万件を超え、令和5年は、令和4年から、約1割増の11,742件となった。また、救急搬送困難事例が、全国各地で増加傾向にあるという記事を報道等で見かけるようになった。				
				ア	本市では、令和5年度に救急業務システムや映像通報システムを導入され、救急需要対策をされていると思う。これらのシステムの導入後の効果と今後の課題について伺う。また、課題の解決について考えはあるのか伺う。			
				イ	救急搬送困難事例(救急隊による「医療機関への受入れ照会回数4回以上」かつ「現場滞在時間30分以上の事案」)について、本市の推移状況と、それが多く発生する状況等とその対応として既に取り組んでいることがあれば伺う。			
		2	(仮称)八本松スマートインターチェンジ開通に伴う周辺整備や周辺の交通渋滞緩和について					
			(1)	(仮称)八本松スマートインターチェンジ開通に伴う周辺整備や周辺の交通渋滞緩和について 本年11月24日に地元の下組集会所にて市民約90人に集まっていたき、市政報告を実施した。そこで、地元の関心が高い八本松駅前土地区画整理事業と(仮称)八本松スマートインターチェンジについて工事の進捗等を報告した。スマートインターチェンジについては、令和8年度末までの供用開始を目標として、着実に事業を推進していることを報告した。 そこで、今現在の(仮称)八本松スマートインターチェンジ周辺の渋滞は、磯松交差点北側と上寺家交差点で通勤通学時間を中心に日々発生しているが、「スマートインターチェンジ開通に伴ってさらに渋滞が延伸することは、生活に支障をきたす」と多くの声が上がった。				
				ア	現在、(仮称)八本松スマートインターチェンジ開通に向けて、周辺の開発や流通・サービス業といった事業所等の立地計画について把握されているのか伺う。			
				イ	(仮称)八本松スマートインターチェンジ周辺の渋滞緩和に大きく影響するとされている工事、一般国道2号西条バイパス4車線化事業並びに県道飯田吉行線の工事の進捗状況を伺う。			
				ウ	今現在の(仮称)八本松スマートインターチェンジ周辺の渋滞を少しでも緩和するため、警察等関係機関との協議はされているのか、また、具体的な方策は考えられているのか、伺う。			
			3	本市におけるカスタマーハラスメントについて				
				(1)	本市におけるカスタマーハラスメントについて 令和6年第3回定例会の一般質問において景山議員が本市におけるカスタマーハラスメント対策について質問された。それに対し、「組織的な対応方針の策定や職員のプライバシー保護等の実施、組織的な対応についての研修の実施を検討していく。」と答弁された。			
					ア			現在、各地でカスハラの情報、マスコミを通じて明らかになってきているが、本市での実態はどのようなものか、その認識について伺う。
			イ		検討されている組織的な対応方針や研修、並びに職員のプライバシー保護等の進捗状況について、また、課題点について伺う。			
			ウ	明確なルール作りが大切だと思う。人によりその対応が違えば新たなカスタマーハラスメントが生まれることも想定できる。職員の誰が対応しても問題が大きくなりたくないよう、しっかり作りこむ必要があると思うが、見解を伺う。				

一般質問通告者一覧表（12月13日）

令和6年第4回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間	
		項目	細目	詳細			
3	田坂 武文	1	第五次東広島市総合計画について			市長 副市長 教育長 担当部局長	35分
			(1)	(仮称)東広島市社会資本みらいプランについて 総合計画に掲げる将来像の実現に向け、各部局が本市の社会資本整備について、基本計画や個別計画を策定している。 多様な計画が存在し、市民等にとって分かりにくい状況にあるため、現在進められている社会資本整備のビジョンや取組内容について、市民等に分かりやすく提示することを目的として「(仮称)東広島市社会資本みらいプラン」を策定しようとしている。			
				ア	広島県社会資本みらいプランとの違いについて伺う。 広島県社会資本みらいプランと本市のプランの趣旨・位置付けの違いについて伺う。		
				イ	本市のプランの対象事業について伺う。 対象事業を建設部、都市部、下水道部、産業部が所管する現在事業中の社会資本整備事業とされたのはなぜか。それ以外の公共施設総合管理計画に掲載されている学校、保育所、庁舎等はどのようにされるのか。 また、日常的な維持管理事業、要望事業を対象外とされたのはなぜか。		
				ウ	掲載予定事業について伺う。 主な分野別計画の中の道路整備計画において、都市計画道路(街路)の整備、幹線市道の整備が検討されたのか。歩道の整備は、幹線市道の中に入っているのか。 道路施設の長寿命化計画は、道路橋長寿命化修繕計画、舗装維持修繕計画を併せた計画なのか。これらの計画について、策定が完了しているということなのか。 維持管理事業は社会資本みらいプランの対象外とされているが、掲載予定事業として、河川維持修繕、港湾・漁港の維持管理、市営住宅の維持管理、その他施設の維持管理があがっているのはなぜか。		
				エ	東広島市中期財政運営方針との整合性について伺う。 第五次東広島市総合計画に掲げる将来都市像の実現に向けた各施策を着実に実行していくため、本市の財政状況の現状を的確に分析することで、将来の収支見通しや投資可能額を把握し、中期的な視点での財政運営の健全性確保や財源基板の強化を目指して東広島市中期財政運営方針を策定された。この方針には令和7年度から令和12年度までの財政収支見通しが掲載されており、その内訳として、投資的経費のうちの普通建設事業費、その他経費のうち維持補修費も記載されている。 この方針と社会資本みらいプランは、現段階では整合しているのか。		
				オ	中間見直しについて伺う。 3年後の中間年にはプランを見直す必要があるのではないのか。		
				カ	社会資本みらいプラン以外の計画の公表について伺う。 社会資本みらいプラン以外の学校、保育所、庁舎等の計画の公表についてはどのようにされるのか。		
		2	農業施策について				
			(1)	持続可能な農業について 高齢化や人口の減少により農業者の減少や耕作放棄地が拡大している。このような中、令和5年4月に農業経営基盤強化促進法が施行され、今年度末までに地域計画の策定が義務づけられた。			
				ア	農業支援の体制強化について伺う。 地域計画の策定は、策定して終わりではなく、始まりである。 継続したきめ細かい支援が必要ではないのか。		
				イ	園芸センターの役割について伺う。 中長期的な園芸センターが果たすべき役割の検討状況はどのようにになっているのか。		
				ウ	下水道汚泥発酵肥料の使用拡大について 農業の生産コストの縮減と輸送による二酸化炭素の発生抑制のため、市内農家での下水道汚泥発酵肥料の使用拡大をはかるべきではないのか。		

一般質問通告者一覧表（12月13日）

令和6年第4回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間
		項目	細目	詳細		
4	玉川 雅彦	1		本市における高齢者福祉について	市 長 副 市 長 教 育 長 教 育 部 局 長 担当部局長	35分
			(1)	本市における、頼れる身寄りのない高齢者が直面する課題について 高齢化や単身化などを背景に、病院や施設に入る際の保証人や手続き、葬儀や遺品整理など、家族や親族が担ってきた役割を果たす人がいない高齢者が増え、誰が担うかが課題になっている。それらを提供する民間事業者は増えているが、200万円余りの費用が必要なことも多い。頼れる人がいない高齢者はさらに増えるとみられる。		
			ア	本市における頼れる人がいない高齢者の方や、さらに独居高齢者で認知症の方々等の現状の把握はできているのか、また独居高齢者等について、本人で意思決定が出来なくなった時の意思決定支援の権限がないこと等について様々な支援が必要と思われるが、このことについて今後どのような取組をされようとしているのかお考えを伺う。		
			イ	死後に引き取り手がない「無縁遺体」の取り扱い人数について、読売新聞が政令市と道府県庁所在市、東京23区の計74市区にアンケートを実施したところ、計69市区で2022年度までの5年間に3割増加していたことが分かった。国内死者数の増加率を上回っており、背景には独居高齢者の増加や親類の引き取り拒否がある。孤独死で身元が分からない、または身元がはっきりしていても引き取り手がない「無縁遺体」は死亡地の市区町村が、墓地埋葬法や行旅法、生活保護法に基づき、火葬・埋葬される。本市においてこの事についてどのように認識されているのか伺う。		
		2		本市における児童生徒及び青少年問題について		
			(1)	本市の児童生徒及び青少年問題現状把握について 11月はこどもまんなか月間だった。市内でも声掛け運動など様々な活動が展開されているが、最近全国的に闇バイトによる強盗事件が社会問題化しているなか、有職少年や高校生等青少年が関わっているケースが多くなっている。その背景には、若者の貧困問題などもある。生まれた時からネット社会で育ってきた彼らは、SNSで仲間づくりをするが、かつて暴走族が流行した時代には、何処かに蟬集して、どうするか相談していたが、今はSNSで相談し集合場所が決まるので、なかなか動きを把握しにくい現状がある。		
			ア	近年の青少年健全育成事業に変化が生じていると感じるが、本市の実態を踏まえ、青少年健全育成についてどのような課題を認識されているか、またこれらの課題を扱う青少年問題協議会ではどのような議論がなされているのか伺う。		
			イ	文部科学省による、問題行動・不登校調査によると2022年度の全国の小中学校で不登校だった児童生徒は前年度比2割増の29万9048人と過去最多を更新した。小学生が10万5112人、中学生が19万3936人で10年連続で増えている。新型コロナウイルス感染症の流行による生活習慣の変化のほか、無理をして登校することへの保護者らの意識の変化も背景にあるとみられる。2017年に教育機会確保法が施行され、学校以外の多様な場で学ぶことの重要性が認められたことも影響したとされる。 全国で不登校の子供たちが増えており、東広島市も例外ではない。東広島市で年間30日以上欠席した不登校の小中学生は2021年度、307人と過去最多を記録した。東広島市内12校にSSR（スペシャルサポートルーム）があり、その内訳は、大規模校を中心に小学校5校、中学校7校に設けている。その他フレンドスペース（校外適応指導教室）として、西条フレンドスペース・黒瀬フレンドスペース・豊栄フレンドスペースの3か所がある。こういった子供たちの居場所づくりをされていることに対し敬意を表す所である。 そこでそうした居場所づくりについて担当する人たちは十分足りているのか。 一方で市教委では、民間のフリースクール2校と提携し、フリースクールに通う子供たちを出席扱いにしている。この事業について広げていくお考えはあるのか。さらに民間に通うためには少なからず、経済的負担が伴うと思われるが、それらに対し支援策としてどのようなものがあるのか、補助的なメニューも含まれているのか、本市の見解を伺う。		

一般質問通告者一覧表（12月13日）

令和6年第4回東広島市議会定例会

発言順	通 告 者	質 問 要 旨			答 弁 者	発言時間		
		項目	細目	詳細				
5	片山 貴志	1	持続可能な建設土木業および建築業の未来について			市長 市教育長 市副市長 市教育担当部長	35分	
			(1)	平成30年豪雨災害の教訓と今後の建設土木業の未来について 平成30年豪雨災害で本市は大きなダメージを受けた。その際に問題となったのが、地域の建設土木業の減少における、業者不足であった。今後の持続可能な発展による建設土木業の未来について伺う。				
				ア	平成30年豪雨災害における教訓について問う。			
				イ	建設土木業の育成についての考え方を問う。			
				ウ	総合評価制度の在り方について問う。			
				エ	年間維持業務の入札方法について問う。			
			(2)	本市の建築業者の持続可能性について 現在、物価高騰により、建築価格の高騰が起きている。また本市の住宅用地の価格も上がっていると聞き及んでいる。現在、本市で新築の住宅を購入するには、五千万円はかかると言われている。高額なため住宅購入のハードルが高く若い人や移住者の定住にも結びつかず、また需要減により建築業も苦戦している状況である。				
				ア	住宅用地の価格の現状について問う。			
				イ	建築価格の高騰について問う。			
				ウ	一般住宅の新築着工件数の推移について問う。			
				エ	本市及び全国の建築業の状況について問う。			
			オ	本市としてのこれらの問題に対する施策や対策について問う。				
		2	さらなる医療の充実について					
			(1)	救急医療体制について 人口が増加し、今後も後期高齢者の増加が見込まれる本市において、救急医療の充実は急務となっている。				
				ア	本市の現在の救急医療体制について問う。			
				イ	本市の周辺部における救急対応について問う。			
				ウ	救急科の設置及びICUの整備について問う。			
				エ	救急時の外国人対応について問う。			
			(2)	がん検診について がんは早期に発見し、早期治療につなげることがのぞましい。そこで、市民が率先してがん検診を受けられる環境を整備する必要がある。				
				ア	現在のがん検診の受診率について問う(男女別・年齢別)。			
				イ	がん検診の受診率を上げるための方策について問う。			
			ウ	がん治療医療機関・緩和ケアの充実について問う。				
			3	次世代学園都市構想の推進について				
				(1)	次世代学園都市構想の推進体制について 本市は今年度中には、Town&Gownと半導体関連企業集積を柱とした、次世代学園都市構想を纏められる予定である。各部署において様々なミッションをクリアしていかなければならず、推進体制を強化していく必要がある。			
		ア			次世代学園都市構想による将来のビジョンについて問う。			
		イ			大きな課題としてどのようなものがあるのか問う。			
		ウ			その課題の解決方法について問う。			
		エ			今後の推進体制の強化について問う。			